

2023 年 5 月
在グアテマラ日本国大使館

《ポイント》

- 6 月 25 日に投票が行われる大統領選等総選挙（大統領・副大統領、国会議員、市長・市議会議員、中米議会議員）の選挙人名簿登録者数は 936 万 1,068 人であった。
- 当国政府と米州機構(OAS)は、大統領選等総選挙への O A S 選挙監視団派遣のための取決めに交わした。
- 経済関係では、グアテマラ中央銀行が 2022 年の経済成長率が 4.1%であったと発表した。
- 外交面では、蔡英文台湾総裁が当国を公式訪問(3 月 31 日～4 月 2 日)。その後、ジャマティ大統領も台湾を公式訪問した(4 月 24 日～26 日)。

1 内政・経済

(1) 2023 年大統領選等総選挙

ア 選挙人名簿登録者数ほか

27 日、最高選挙裁判所(TSE)は、大統領選等総選挙の選挙人名簿登録者数は 936 万 1,068 人であると発表した。なお、グアテマラの総人口は 1,711 万人(2021 年世銀)。前回 2019 年選挙での同登録者数は 814 万 9,793 人。

イ 在外投票の予定

大統領選挙については、米国での在外投票が可能となる。今回、90,846 人の在米グアテマラ人が選挙人として登録済み。米国内の投票所については、これらの選挙人の居住実態を考慮の上、合計 15 都市で公共施設を借りる等して開設される予定。

ウ O A S 選挙監視団派遣の合意

21 日、ブカロ外相とアルマグロ米州機構(OAS)事務総長は、6 月 25 日の当国大統領選挙等総選挙における O A S 選挙監視団派遣のための取決めに交わした。O A S からの今次選挙監視団は、エラディオ・ロイサガ・レスカノ元パラグアイ外相が団長を務め、総勢 90 人規模になる予定。

(2) 経済関係

ア 2022 年経済成長率 4.1%

12 日、グアテマラ中央銀行は、2022 年の経済成長率が 4.1%であったと発表。グアテマラにおいて GDP の指標となる 17 セクターのうち好調だったのは、建設業：13.7%（GDP の 5.5%）、宿泊・飲食業：12.1%（同 2.6%）、金融・保険業：10.5%（同 3.9%）の 3 分野であった。他方で、マイナス成長を記録したのは、鉱山・採掘業：△0.8%（同

0.6%)、情報通信：△1.5%（同3.7%）、健康・医療：△2.2%（同3%）の3分野で

あった。

イ S & P社による当国格付け

11 日、スタンダード・アンド・プアーズ社は、当国の信用格付け評価を「BB-」から「BB」に引き上げ、今後の見通しを「安定的」と発表した。

ウ 政策金利の引き上げ

26 日、当国金融委員会（JM）は政策金利の引き上げ調整を行い5%とした（0.25 ポイントの引き上げ）。

エ 3月のインフレ率

3月のインフレ率は8.71%となり、2月より1.21ポイント低下した。昨年11月から上昇していたインフレ率の低下の兆候が見られた。

オ 海外からの郷里送金

2023年第1四半期の海外からの郷里送金は44.3億ドルと、前年と比べて12.6%増加した。

（3）グアテマラの新型コロナウイルス感染状況

検査実施数が少ない週末・祝日の一時的な低下を除き、4月中の新規感染者数は約 100～200 件／日で推移し、感染状況全体としては落ち着きを見せた。

「アラート信号」システム

期間	赤	橙	黄	緑
3月20日～4月2日	0市	49市	291市	0市
4月3日～16日	0市	54市	286市	0市
4月17日～4月30日	0市	53市	287市	0市

注：2020 年7月 27 日から開始された「アラート信号」システムに関する詳細は当館 HP (https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr_ja/border20200331.html) を参照。

2 外交

（1）蔡英文台湾総統のグアテマラ公式訪問

3月31日から4月2日、台湾の蔡英文総統は当国を公式訪問。31日、ジャマティ大統領との首脳会談・共同記者会見を行い、1日及び2日には、ペテン県ティカル遺跡の訪問、台湾の無償援助により建設された国立チマルテナンゴ病院の視察等をジャマティ大統領と共に行った。

（2）ジャマティ大統領の台湾公式訪問

ジャマティ大統領は 24 日から 26 日にかけて台湾を公式訪問。立法院（国会）での演説、総統府での蔡英文総統との首脳会談の他、台湾経済界との意見交換、電気自動車工場やグアテマラ産品を扱うコーヒー・ショップの視察等を行った。共同記者会見の場でジャマティ大統領は、グアテマラ政府として、民主主義及び国家の独立を擁護し、台湾の立場を支持するとのコミットメントを強調した。

（３）中国外交部記者会見

ジャマティ大統領が台湾を公式訪問中の 4 月 24 日、中国外交部の Mao Ning 報道官は、記者会見の中で、グアテマラに北京との関係構築を促す旨の発言を行った。

（４）バイデン政権による次期駐グアテマラ米大使の指名

ホワイトハウスは 20 日付けプレスリリースを通じて、バイデン米大統領がトービン・ジョン・ブラッドリー（Mr. Tobin John Bradley）国務次官補代理（国際麻薬・法執行局）を次期駐グアテマラ米大使に指名したと発表。今後、米上院での承認を経て、正式に任命される。ポップ現駐グアテマラ米大使については、今回の発表に先立ち、駐ウガンダ大使に指名されたところであった。

（５）米政府による CAM プログラムの改正

12 日、米政府（国土安全保障省及び国務省）は、中米 3 か国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）の未成年者に対する難民認定等に係る「セントラル・アメリカン・マイナーズ」プログラム（CAM）の改正を発表した。今回の改正は、同プログラムへのアクセスの改善、手続きの簡素化・迅速化等を目指したもの。合法的に米国に滞在している家族が、母国にいる子どもに代わって難民申請を行う場合等に適用される。

（６）米政府と移民対策のための新たな取組

当国外務省は、4 月 28 日付けプレスリリースを通じて、米政府が、移民対策支援として移民申請手続き等を行う事務所を当国に新設することとなった旨を発表した。同事務所では、グアテマラ人が米国に居住する家族との再会の申請、または難民としての保護の要請、さらに米国短期就労ビザの申請手続き等を行うことができる。

（７）英政府要人の来訪

17 日、デイビッド・ラトリー英外務・英連邦・開発省政務次官（米州カリブ地域担当）が当国を訪問し、当国外務省との間で二国間経済関係、ロシア・ウクライナ戦争、気候変動問題等に関する会合を持ったほか、非政府組織や市民社会団体と意見交換を行った。

（８）仏政府要人の来訪

18 日、フィリップ・レトヒアルト仏欧州・外務省米州副局長が当国を訪問。エルナンデス外務省二国間総局長他と第 3 回グアテマラ・フランス政策対話を行い、二国間、多国間の課題について意見交換を行った。

(9) 第 14 回 SICA・韓国 対話と協力フォーラム

18 日、ベリーズにて開催された第 14 回中米統合機構 (SICA)・韓国 対話と協力フォーラムにパルマ外務次官が出席。同フォーラムは、韓国との協力関係の強化を目的としており、教育、保健医療、デジタル・トランスフォーメーション、気候変動といった課題について意見交換が行われた。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2023 年			2022 年	2021 年
	2 月	3 月	4 月		
インフレ率 (前年同月比)	9.92%	8.71%	8.71%	9.24%	4.28%
貿易収支 (百万ドル)	▼943	未発表	未発表	▼16,437	▼12,987
輸出 (百万ドル)	1,248.4	未発表	未発表	15,684.3	13,620.7
輸入 (百万ドル)	2,191.4	未発表	未発表	32,121.8	26,607.8
外貨準備高 (百万ドル)	20,047.1	20,343.7	20,173.6	20,019.8	20,939.6
外国からの送金 (百万ドル)	1,381.1	1,665.8	未発表	18,040.3	15,295.7
為替レート (対ドル月平均)	7.81	7.80	7.81	7.75	7.73

(出典：中銀、国立統計院)